

減少する教育費

研究開発部
天笠 勇史

< 減少する教育費 >

子供の教育費といえば、住宅取得費用や老後の生活費用と並んで「人生の三大支出」とも呼ばれる高額な支出である。小学校から大学までにかかる教育費は、公立か私立かというコース等による違いはあるものの、総計で一人1,000万円から2,000万円以上といわれている。この教育費等の経済的な負担の高さは、少子化の主要な原因とも考えられており、家計のみならず、社会的な問題でさえある。

ところが最近、教育費の伸び率が低迷している(図表1)。90年代、対前年比で増減を繰り返していた教育費であるが、直近の98年は前年比-2.1%、99年は同-5.1%となり初めて2年連続で前年を下回った。このような傾向は2000年も同様で、1~3月期こそ前年を5.4%上回ったが、4~6月期(同-1.6%)、7~9月期(同-1.0%)はともに前年同期割れとなっている。

< 公立学校で教育費が減少 >

総務庁の『家計調査年報』では、どのような学校種別でどのような費用が低下したかはわからない。学校種別ごとの詳細な教育費の調査としては、文部省が実施する『子供の学習費調査』がある。ただ、この調査は隔年の実施で、最新の調査は98年度までである。したがって99年の大幅な教育費の減少については、カバーできない。

そこで、地域は限定されるものの、99年までの

データがある東京都の調査(『保護者が負担する教育費調査』)によって、教育費減少の内容を検討してみよう。

東京都の調査からは、97年から98年及び99年にかけて、公立の小・中・高等学校で教育に関する「支出総額」が減少していることがわかる(図表2)。私立校では、小・中・高校ともに99年の支出は97年を上回っている。特に私立小学校の98年から99年にかけての上昇は大きい。

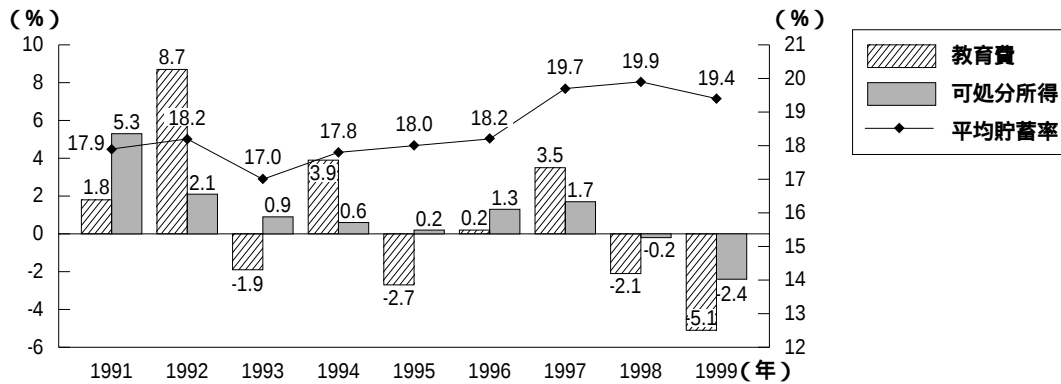
教育費の内訳を見ると、公立校では学校に支払う「学校教育費」がいずれも減少している。塾、家庭教師等の費用である「補助学習費」は、公立の小学校でやや増加したほかは、横ばいか減少である。このように東京都の調査からは、主に公立校の学校教育費を中心に教育費が減少している様子がうかがえる。私立校では「補助学習費」が減少したものの、学校教育費が高額なために支出全体は減少していない。

< 子の教育より自分の老後? >

教育費の減少を受けて、父母の感じる負担感も一部で低下している。東京都の同じ調査によると、特に公立の小・中・高校で負担を感じる人が減少している(図表3)。しかし、最も負担を感じる人が少ない公立の小学校でも過半数の人が負担に感じており、教育費に対する負担感は依然として高いといえよう。

再度、図表1を見ると、教育費が低下する一方で、平均貯蓄率がこの間上昇傾向にあることがわかる。可処分所得が低迷するなか、人々は子供の将来に対する投資である教育費に歯止めをかけ、老後準備などの自分の将来への貯蓄を積み増しているのだろうか。

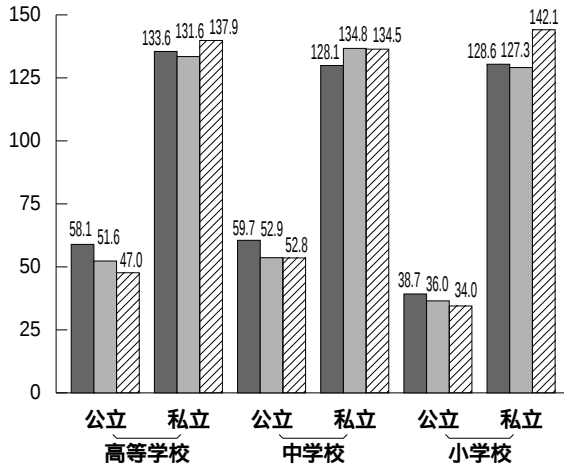
図表1 家計における教育費・平均貯蓄率の推移



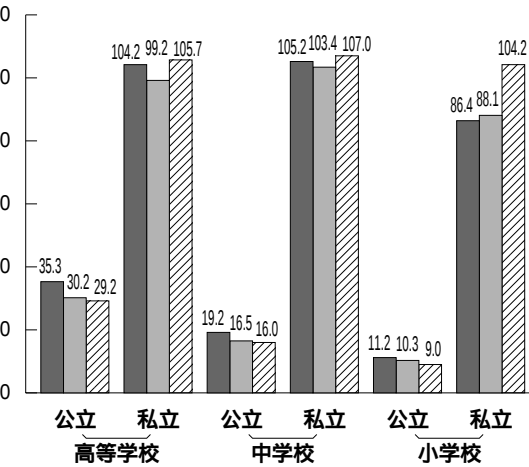
注:教育費、可処分所得(棒グラフ)は対前年名目増加率;左目盛り
平均貯蓄率(折れ線グラフ)は各年実績値;右目盛り
資料:総務庁統計局『家計調査年報』

図表2 教育支出の推移(学校種類別)

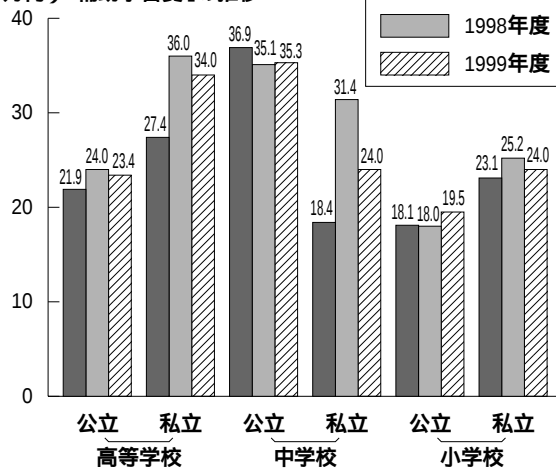
(万円)「支出総額」の推移



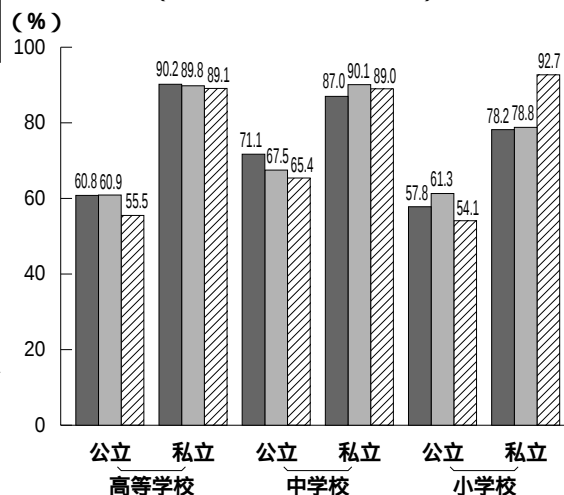
(万円)「学校教育費」の推移



(万円)「補助学習費」の推移



図表3 教育費に対する親の負担感の推移
(負担を感じる人の割合)



注:都内在住の3歳から18歳の子のいる6,500世帯を対象、有効回収数1,513票
就学者サンプル数2,683票、調査時期は1999年10月
資料:東京都教育庁『平成11年度保護者が負担する教育費調査』(2000年4月)

資料:図表2と同じ